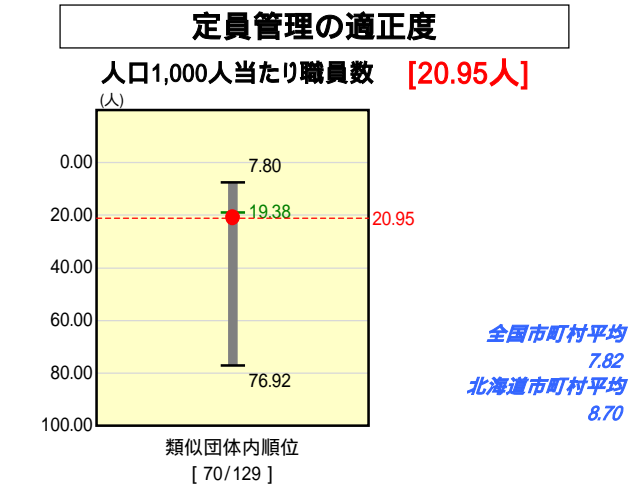
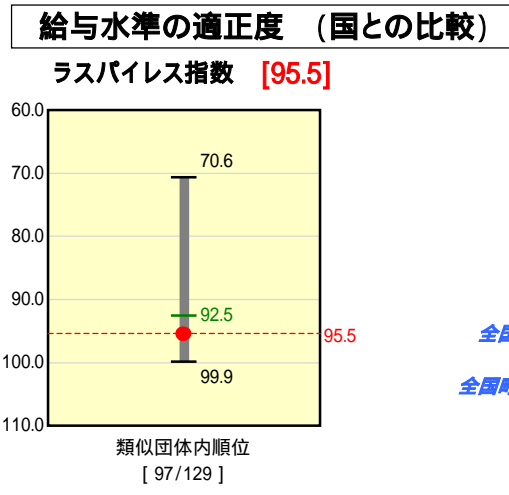
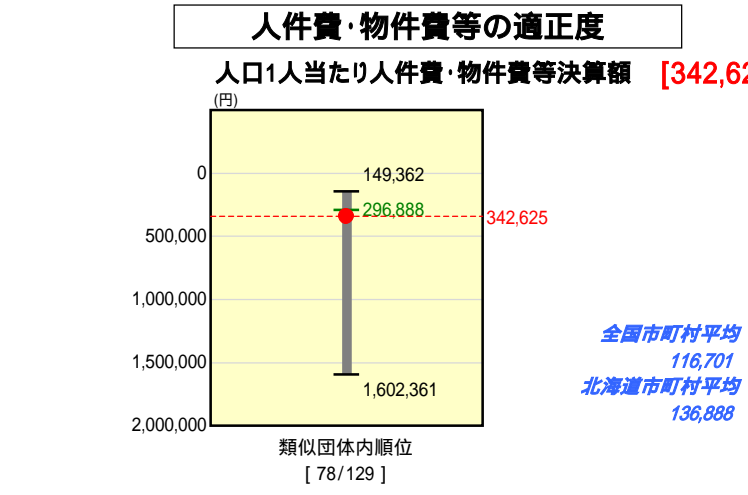
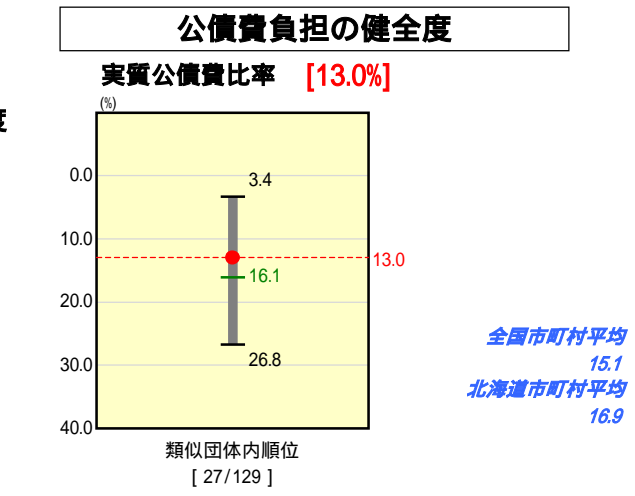
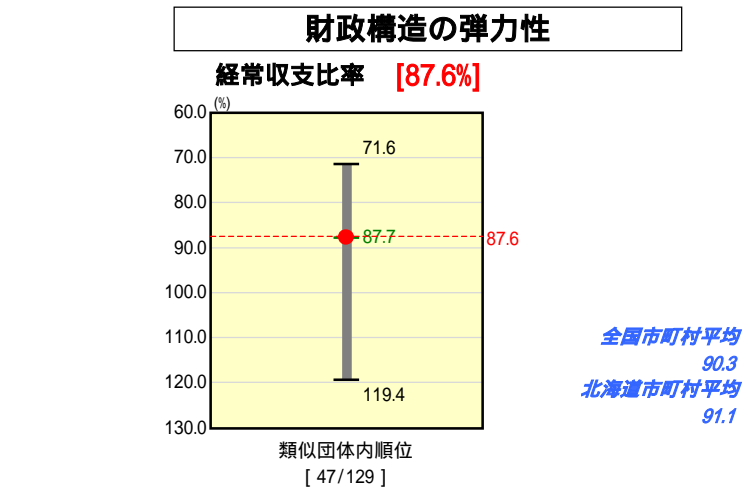
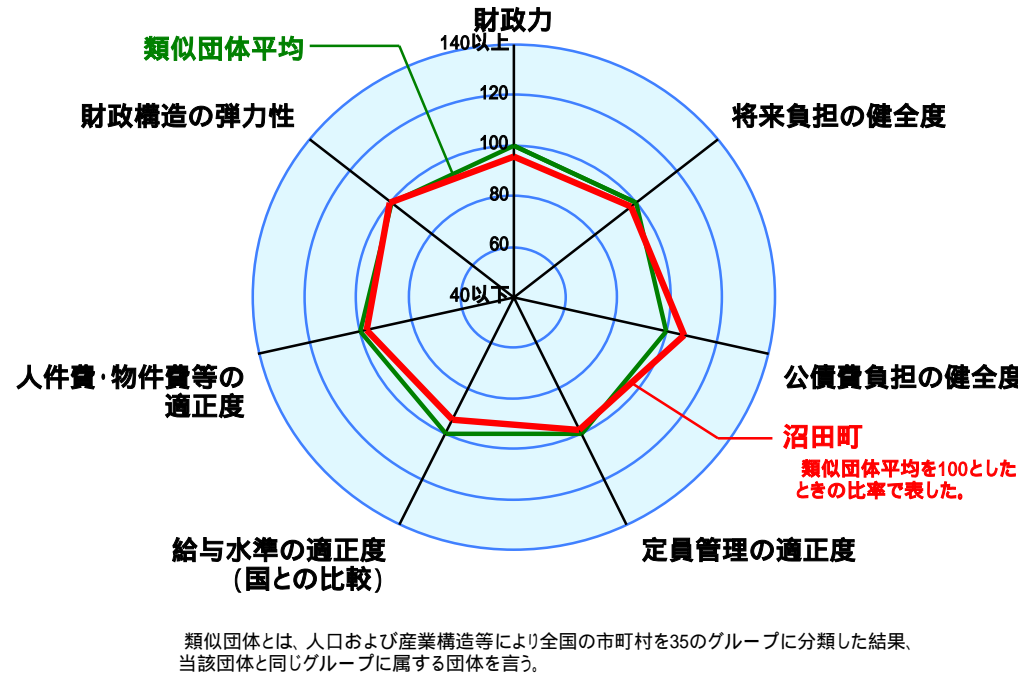
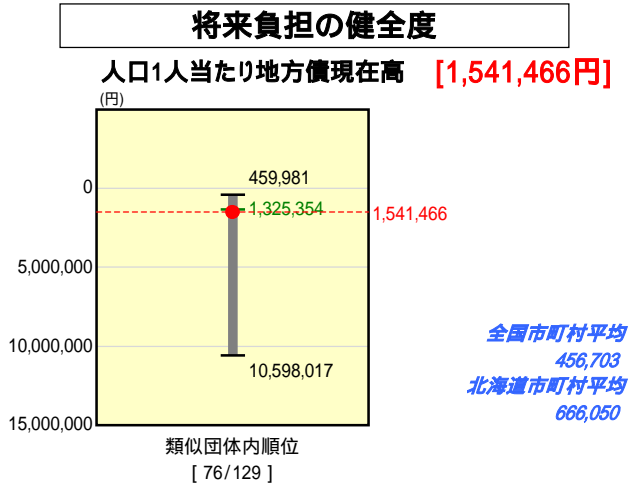
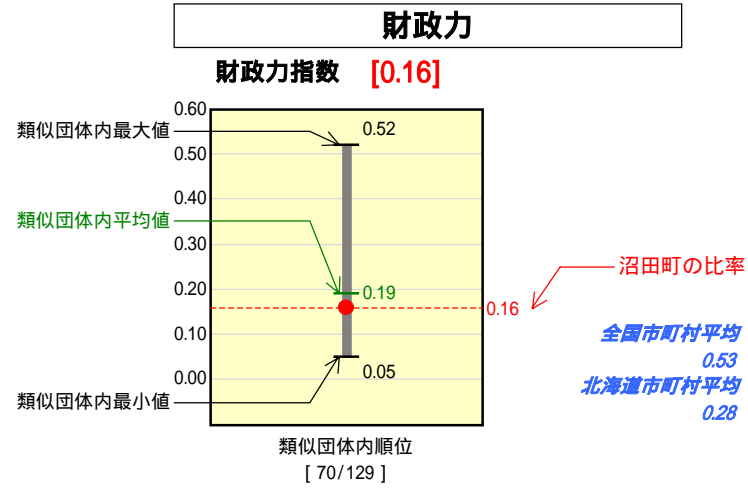


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 沼田町

人口	3,962人	(H19.3.31現在)
面積	283.21	km ²
歳入総額	5,089,362	千円
歳出総額	5,008,387	千円
実質収支	80,975	千円



分析欄

財政力指数
課税客体に乏しく長引く地域経済の低迷などから財政基盤が弱く0.16と類似団体平均を0.03下回っている。退職者不補充などによる職員数の削減(定員適正化計画H17~22で約12%)、緊急に必要な事業の選択、投資的経費の抑制など歳出の徹底的な見直しを引き続き実施するとともに、税の徴収率向上対策を主とする歳入確保に努める。

経常収支比率
各経常経費の削減対策により経常収支比率はH17比0.6%を達成し、類似団体平均を僅か(0.1%)だが下回った。今後も計画的な繰上償還の実施により公債費の削減を図るとともに、退職者不補充による人件費の削減、全事業へのサンセットの導入、優先度の低い事業の廃止・縮小などにより経常経費の削減を図る。

実質公債費比率
従前から行っている計画的繰上償還の実施、地方債発行枠2億円/年の設定などにより類似団体平均を下回っている。公債費の削減は、財政健全化への効果的な手段であり今後も適正な管理を行い固定経費の削減を図る。

人口1人当たり地方債現在高
近年10年程の大型建設事業の実施により類似団体平均を上回っているが、減債基金H18末残高932百万円を考慮すると1,306千円/人が実態である。基本的社会資本整備の完了、計画的な繰上償還の実施、地方債発行枠の設定などにより、

平成28年度末には地方債残高は1/3程度まで減少させる計画である。

ラスパイレス指数
類似団体平均を上回っており、道内・近隣の状況把握に努め退職者不補充などにより職員数の削減(計画期間H17~22で約12%)を図る計画としている。

人口1,000人当たり職員数
町立の養護老人ホーム(正職員8人・影響2.0人)を運営していることが類似団体平均を上回っている主要因である。定員適正化計画(H17~22)に基づき退職者不補充などにより職員数を削減し、適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
町立養護老人ホーム(130百万円)、町営温泉・町立自動車学校(86百万円)、町営農産加工場(74百万円)、町営牧場(37百万円)が本町の主な特殊要因であり類似団体平均を上回っているが、この内204百万円については特定財源による運営であり、この影響額51,400円/人を控除すると類似団体平均を下回ることとなる。今後とも徹底した経費削減に努めコスト削減を図っていく。